

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 25

September 1983

アスペン・セミナー — 開かれた研究討論の場 —

神谷不二 (慶応大学)

日本では、学問とか研究というと、かぎられた人だけがそれにたずさわる、閉鎖的な領域だという印象が強い。「象牙の塔」なる言葉こそほとんど死語になったとはいえ、学問や研究が決して教授や研究員たちの独占物ではなく、いろいろな分野の人々がさまざまな形でそれに参加し、その成果をみずから享受できるものであるという開放的な理解は、わが国ではまだまだ不十分だ。

アメリカはこの点まことに開放的で、学者とか研究者とかいったって良きにつけ悪きにつけ特別視されることはないし、狭義の研究職にたずさわる者だけが学問研究をする、などという狭い考えをもつ人はほとんどない。

この稿を書いている8月はじめ現在、私は家内とともにコロラド州の避暑地として、またスキー場として名高いアスペンに滞在している。ニューヨークに本部を置き、ここアスペンに広大な諸施設をもっている（他にベルリンなどにも）アスペン人文研究所（Aspen Institute for Humanistic Studies）の夏のセミナーは、いまや世界で広く知られた存在である。

アスペンを特徴づけるのはアスペン・トゥーリーとロッキー山脈だ。アスペン・トゥーリーは樺の一種だが、端正な葉形と、それに何より、一寸した風にもおどろくほど敏感にそよぐ葉の微妙な動きが、忘れがたい印象を与える。この木がいたるところに生い茂って何ともいぬ風情を醸し出しているアスペンの町は、ロッキー山脈のふところに抱かれている。町から自動車で4.50分もゆけば、海拔4千メートルを越す米大陸東西の分水嶺「インディペンデンス・パス」だ。双発のプロペラ機が高い山なみを縫い、強い風にあふられて揺れながら、デンヴァーから30分あまりでわれわれをアスペンに運んでくれる。

アスペン・インスティテュートでは毎年夏季3カ月間に、いろいろなテーマのセミナーが入替り立替り開かれる。特徴は、短くて1週間長ければ2週間と期間の長いこと、そして特筆すべきは、午前中勉強したあと午後はまったくフリーという優雅なスケジュールである。なお、セミナーと同じ時期にここでは有名なアスペン・ミュージック・フェスティバルがあり、連日多彩多様な演奏会が開かれて、日本からの出演者にもときどき出会う。

私は幸いに去年、今年と2年つづいてこのアスペン・セミナーに招かれた。今年取組んでいるテーマは「日本—過去、現在、未来」というもので、参加者は聖徳太子「十七条の憲法」からはじまって80年代日本の安全保障政策を論じた私の論文にいたるまで、英文タイプ、シングル・スペースで5百ページにもなる膨大なリーディング・アサインメントをあらかじめ渡される。それらを素材に、日本に関心や利害をもつ人たち（ほとんどがアメリカ人）が2週間がかりで、徹底的に日本を討議しようというわけである。

参加者は大学（ハーヴァード、MIT、シカゴほか）の教授、国際司法裁判所の判事、銀行、企業のトップクラス（これが大多数）、財団幹部、法律家、政府高官等々色とりどりで、総勢30名近くがまったくわけへだてなく、同じレベルで討議に熱中している。私は議長の一人士として忙しい思いに駆られながらも、こういう開かれた研究討論の場を日本でももっと作らねばならぬと痛感している。

(1983.8.5, 米国コロラド州アスペンにて)

学会活動報告

(1983年6月～7月)

- 6月14日 昭和58年度科学研究費補助金「研究成果刊行費」として104万円(昨年度101万円)が内定
- 6月22日 学会事務所の移転登記を完了、寄付行為第2条に記載される事務所所在地は、「東京都国立市中2丁目1番地・一橋大学磯野研究館」となる。
- 6月27日 秋季研究大会のプログラム作成のための資料準備の運営小委員会を開催
- 7月16～17日 運営委員会開催、秋季研究大会のプログラム大綱を決定

運営委員会からの連絡・報告

1 30周年記念事業について:30周年記念事業については、かねて会員の皆様にアンケートを発送し、日本国際政治学会にふさわしい独創的な構想をお寄せ下さるようお願いいたしました。続々と回答が寄せられ、7月7日現在ですでに44通に達しました。その内容を大別分類しますと、次のようになるかと思われます。

〔出版〕“学会創立30周年回顧”“戦後日本の国際政治学統編”“国際政治特別記念号”“日本の国際関係論の教・学の歩み”“講座国際政治(史)全5～10巻”“地域研究と国際政治学の統一”“国際問題ハンドブック”“戦後日本の対外関係”“各国の政党と選挙”“ベトナム戦争史”“文献資料・年表”

〔辞典編纂〕“国際関係辞典”“国際政治学辞典”“国際政治新語辞典”

〔シンポジウム〕“国際紛争の理論と実際”“新しい国際秩序の探求”“国際政治における軍事力の役割”“軍備管理と安全保障”“核時代の軍備規制”“日本と国際政治、国際政治と日本”“中曽根氏を招き、外交プランを問う”“占領政策の再検討”“新しい日米関係の探求”“太平洋戦争の再検討”“戦後のアジア・太平洋の国際関係”“アジアの安全保障”“中東の現状と未来”“東西交流することの意義”“米中ソの総合研究”“アカデミズムと実務家の討議”

〔奨学金制度〕“外国人の研究者、大学院生”“若手研究者の海外渡航”“1986年度に30歳となった国際政治学者30人”

〔その他〕“国内、外向けのPRに会員の団体訪問ツアー”“国際的な相互委託研究”“記念メダルの作製”“カレント・トピックに関する会員アンケート”

なお、記念事業につきましては、会員各位の御回答を参考にしながら小委員会で検討を続け、来年春には方針を学会として決定する目算ですが、目下のところは、辞典類の編纂は困難なので、ガイドブック的な性格の史料集・史料解説、あるいは未公刊史料解説の出版とか、大学院生を対象とした論文コンクールなどが、実行可能なものとして話題にのぼっています。

2 懇談会予定について:来る11月1日(火)、東京都内で、講師として太田勝洪、毛里和子両会員を招き、最近の中国事情をテーマに懇談会を開く予定です。懇談会は本来は維持会員にたいする反対給付の目的で開かれるものですが、普通会员の方がたもどうぞご自由にご参加下さい。時間と場所は秋季研究大会の折にお知らせいたします。(文責 百瀬 宏)

交換論文の決定

1983年度のISAおよびBISAとの交換論文の選定につきましては、慣例により、運営委員を除く理事および各研究分科会責任者による候補論文の推薦、さらに運営委員会に設けられた小委員会による選考という二段階審査の結果、ISAに対し次の論文を送ることに決まりました。大芝亮「UNDP技術援助の決定ルールの分析」(『国際政治』67号所収)

本論文は、UNDP(国連開発計画)の技術援助費の予算決定プロセスに、いわゆる増分主義仮説を適用しようとしたものであり、この仮説が完全にはあてはまらないにしても、ともかく第三世界からの加盟国数の増加が予算決定ルールの変化(構造的パラメーターの変化)を生み、技術援助費の拡大を促していると、統計的手法を駆使して実証している。なおBISAとの交換論文については、今回は該当論文なしということで見送ることとなりました。(文責 平井友義)

学会会計だより

大畑 篤四郎 (早稲田大学)

本レター前号(No.24)に簡単に報告したように、学会の財政はかなり困難な状況にある。前号に記したように昭和57年度の収入は、予算額12,569,123円に対し、決算では11,186,578円にとどまっている。収入減の主な理由は機関誌売上げの落ち込みや、維持会費、寄附金の収入減にあるといつてよいであろう。特に機関誌売上げ収入は有斐閣からの納入分と直売分がともに低下し、両者あわせて予算額1,500,000円に対し、決算では751,140円にとどまっている。前年度支出は収入減に対応し

て抑制されているが、それでも機関誌の印刷製本費の支払いは一部を繰延べているほか、繰越金は56年度から57年度に繰越された金額1,222,123円に対し、昭和58年度への繰越し金は520,360円と、半額以下に縮小されている。こうした困難な条件のもとに、昭和58年度の予算規模は、57年度の12,569,123円に対し、11,607,360円と減額予算が組まれている。しかもこの予算では機関誌売上げ収入や維持会費収入は前年度(57年度)予算額と同額に見積られているが、私が会計主任を引きついだ時点で維持会員や寄附金を頂いている企業で退会を申し出られているところもあるので、収入の見込みはかなり厳しい。一方、支出は節減につとめても機関誌の印刷製本費は年々上り気味であり、諸経費の抑制にも限度がある。また厳しい緊縮財政を実施することによって学会活動が萎縮してしまえば、学会の本来の目的にもとることにもなる。会計を預かる者としては常にそうしたジレンマにたたされるものであるが、行革と不況・低成長の時代を考えれば、現状では繰越金を食いつぶすことなしに長期にわたり学会財政の均衡を保つことは、かなり困難であろう。会員諸兄姉にも会費の納入と機関誌売上げの増額、ならびに諸経費の節減に一層御協力をたまわるとお願いしたい。(なお機関誌は会員に直売する場合は2割引となるので、御希望の方は本部、事務局に御連絡下さい)。

◇機関誌第78号「東アジアの新しい国際環境」(仮題)の原稿募集について

本特集の目的は、中国の非毛沢東化に伴う世界戦略の転換によって、米中関係、中ソ関係といった国際政治の基本的枠組が70年代初頭と大きく異なりつつある今日、東アジアの国際環境にはどのような新しい課題が生じつつあるかを分析するところにある。その際、国際関係論と地域研究の二つの座標軸のなかで問題点を内在的に把握することにつとめたいと考えている。

具体的には、「中国の政治・社会的変動」、「朝鮮半島の新しい課題」、「インドシナ半島の新しい課題」、「中ソ関係の展望」、「米中関係の現状と将来」、「香港・台湾の将来」といったテーマをとりあげたい。

なお、今回は原則として、東アジア分科会のこれまで10回に及ぶ研究会の成果を機関誌に反映させたいと考えているが、応募原稿のうちからも1、2編を掲載させていただきたいので、執筆希望者は、論題と簡単な要旨を1983年9月末までに提出されたい。

原稿の締切は1984年5月末の予定で、枚数は400字詰50枚程度(注を含む)。

問い合わせ等は下記にご連絡ください。

編集責任者：中嶋嶺雄

研究分科会の近況

安全保障分科会

佐藤栄一(新島女子短期大学)

下記のように分科会を開きますので、ぜひご参加下さい。

報告者：伊豆見元(平和・安全保障研究所)

「朝鮮半島をめぐる政治・軍事情勢」

日時：1983年9月29日(木)午後6時～8時

場所：日本国際問題研究所会議室

東アジア分科会

中嶋嶺雄(東京外国語大学)

当分科会は、去る7月9日に第10回定例研究会を東京外国語大学にて開催いたしました。当日は午後から突然の雷雨に見舞われるという悪天候で参加者の出足が懸念されましたが、幸いにして20数名の出席者があり、きわめて充実した研究会をもつことができました。

報告者には、ジョージ・ワシントン大学中ソ問題研究所のヤン・C・キム氏を迎え、「ソ連の朝鮮半島政策」というテーマのもとに活発な議論が繰り広げられました。キム氏は、とくにソ連の対韓国政策の現状と今後の行方にかんして詳細な報告をおこないましたが、これにたいして出席者側からは「韓国カード」の有効性やソ連の国内的要因が対韓政策に与える影響などについて質問がなされました。従来研究蓄積の薄い分野にかんする報告であっただけに、出席者にとってきわめて有益なものであったと思われます。

アフリカ分科会

小田英郎(慶応義塾大学)

当分科会の発足については「ニューズレター」前号(1983年7月号)でお知らせしましたが、その第1回研究会が下記の通り開催されました。

記

報告者 青木一能氏（日本大学）

論 題 アンゴラ情勢とナミビア問題

— その相互関連性について —

日 時 8月9日（火）午後2時30分～5時

場 所 慶応義塾大学（三田校舎）

なお今後も会員諸氏の御協力をえて、年間4～5回程度は研究会を開催したいと思っております。参加御希望の

海外の学界動向

AHA年次大会における対日講和問題分科会

有 賀 貞（一橋大学）

今年度のアメリカ歴史学会（AHA）大会は12月下旬にサンフランシスコで開催されるが、開催地がサンフランシスコであることも関連して、1951年の対日講和が一つの分科会のテーマとして採用された。

分科会の参加者は、司会がロジャー・ディングマン（サザン・カリフォルニア大学）、報告者が細谷千博（国際大学）と五十嵐武士（東京大学）、コメントがジョン・ダワー（ウィスコンシン大学）と入江昭（シカゴ大学）となっており、活発な議論が期待される。

細谷氏は「サンフランシスコ講和と米英関係」、五十嵐氏は「サンフランシスコ講和の日本の国内政治へのインパクト」について報告する予定である。報告者が2人も外国から参加というのは珍らしいが、それはこのテーマへの日本の学者の貢献が期待されたためである。

大学紹介

東京大学教養学部国際関係論

平 野 健 一 郎

東京大学教養学部の後期専門課程である教養学科は、一昨1981年に創立30周年を迎えた。教養学科の一翼を担う国際関係論分科も、戦後の日本に「国際関係論」という新しい領域を初めて制度化させて以来、30余年を閲したことになる。このところ、30年の節目に合わせるかのように、教養学科とその上の大学院に変化が生じ、関連して国際関係論分科と国際関係論大学院にも変化が及

んだ。この「大学紹介」欄では、比較的新しい国際関係論関係の大学や学科の紹介が続いているが、今回は、ニューズレター委員会の需めにより、短いとはいえ日本では最古の歴史をもつ国際関係論教育機関に最近生じた変化を御紹介し、会員諸氏の御参考に供することとした。

まず、教養学科は5年程前に拡充改組が行われ、現在では三つの学科に分れている。すなわち、文化人類学、人文地理学、科学史・科学哲学の3分科を含む教養学科第一、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、アジア、中南米の地域研究7分科からなる同第二、関連社会科学と国際関係論の2分科によりなる同第三である。30余年前の発足時には1学科7分科であったのが、幾度かの分科増設を経て、3学科12分科に増えた訳である。この拡充改組には、教養学部の教育条件の改善など、組織特有の理由もあるが、結果として国際関係論分科に及んだ最大の変化は、従来地域研究分科と並んでいた国際関係論が、今回新設の関連社会科学分科と組んで、地域研究分科群とは一応別個のグループにまとめられた点である。後述するように、この制度上の変化は国際関係論にとって実質的な意味をもっていると考えられる。

大学院レベルでの変化は昨年実現し、今年度から実行されている。本年4月、東大11番目の大学院として「総合文化研究科」が誕生した。これは、上に紹介した教養3学科を基礎として教養学部が初めてもつことになった大学院で、「比較文学・比較文化」「地域文化研究」「国際関係論」「関連社会科学」の4課程からなっている。国際関係論は、それまで約30年間社会学研究科に属していたが、新研究科に移行し、本郷から駒場に移ったのである。国際関係論と比較文学・比較文化課程（人文科学研究科からの移設）には修士課程（学術修士）、博士課程（学術博士）が同時に設けられ、地域文化研究、関連社会科学にも2年後には博士課程が設けられる予定である。近い将来、「広域科学」という自然科学系の課程なども増設されると、総合文化研究科は教養学部の特色を活かして、より高度の総合性に近づくことになると期待されている。

国際関係論にとっての重要な変化は、ここでもまた、地域研究との制度的関係の変化である。これまで、社会科学的な地域研究を志す学生は国際関係論大学院に進学するのが通例であった。たとえばアメリカ研究の専門家が国際関係論のスタッフに加っていて、東大におけるアメリカ研究の相当部分が国際関係論の大学院で行われていたのである。今回の改組によって、国際関係論と地域研究とは、総合文化研究科という一つの傘の中ではあれ制度的に別個のものとなった。

国際関係論と地域研究はどの大学においても微妙な関係にあると思われる。国際関係論は学際的な社会科学で

あると同時に、実証研究の面において地域研究とは切っても切れない縁がある。この両面を同時に含むのが理想的な国際関係論に違いないが、現実には、一つの教育研究組織としても、一人の研究者においても、どちらか一方への傾斜は避けられない。今回、東大の国際関係論は、結果として、地域研究を組織的に外在化させ、学際的、総合的な社会科学たろうとする方向を強調する選択を行った。「国際化」「国際的相互依存」などといわれる現象によって、国際社会の存在が漸く誰の眼にも明らかになり、問題を総合的、学際的にグローバルな視点で捉えなければならなくなった時代の歴史的变化が、この選択をなさしめたのかもしれない。もはや一国単位の地域研究の集合だけでは国際関係の理解が不可能なことは明らかである。しかし、地域研究が国際関係論の研究者養成のためにも、その理論の発展のためにも不可欠であることはこれまでと変わらない。教養学科も総合文化研究科もそれぞれ一体であることが強調され、分科間、課程間に最大限柔軟な単位取得が認められてもいる。今回の選択が国際関係論、地域研究の双方にとって正しい選択であったといえるようになるか否かは、両者が従来以上に密接な関係を保ち、共に総合的、学際的な研究の体系と成果を打ち出すことができるか否かにかかっている。

どの大学の国際関係論をも悩ますもう一つの難問は、学際的、総合的な研究と教育の実現性の問題である。この点に関しては、東大の国際関係論は、もちろん不十分ながらも、既にある程度の実績を挙げている。それは、簡単にいえば、アプローチはさまざまにあっても、到達すべき核心は一つとの確信を得ているということである。多様な授業科目を貪欲に履修した学生程望ましい成果を挙げているという事実もある。その意味で、総合文化研究科は国際関係論の本領であり、そこにおいて他の3課程、さらに将来には広域科学課程なども緊密な関係を保ちうるの恵まれた条件であるといえよう。

東大国際関係論30年の前半は江口朴郎教授に象徴され、歴史的把握と日本・アジアからの問題意識の重要性が強調された。現在に至る後半は衛藤啓吉教授に代表され、アジア研究の重視と学際的な社会科学としての国際関係論の確立に大きな努力が払われてきた。米国に先導されてきた国際関係論研究が技術に走り、枝葉に囚われて、進むべき道を見失っている今日こそ、日本人固有の問題意識による独創的な研究によって、国際社会の本質を捉えようとする努力が求められるのではないだろうか。東大国際関係論は、30年の歴史を貫く基調が変わることなく継承して、その努力の一端を担いたいと希望している。(教養学科と総合文化研究科についてより詳細な説明をお求めの方は、教養学科創立30周年記念事業実行委員会編集発行『教養学科の三十年』と東京大学『教養学部報』

286号(1983年5月13日)を御覧頂きたい。)

拓殖大学海外事情研究所

福島正徳

拓殖大学海外事情研究所は本年をもって28年目を迎えた。「アジアの自主と繁栄のための建設方策を探究する目的」を持って設立された本研究所の調査研究の対象は、アジアのみに限定されることなく、中心をアジアに置きながら、アラブ地域、ラテン・アメリカにも及び、グローバルな視点から米ソをも包含しているのである。

あくまでも客観的な現実の実証的調査研究が注眼であり、調査報告は年刊「海外事情研究所報告」(3月刊)に発表される。最近刊は第16号であるが、ここでは「第三世界」との関連においてさまざまな論文が展開されている。その意味で本研究は「グローバルな視点からのアジア研究」を軸としていると言ってよいだろう。「報告」には本学ならびに本学関係の教員の論文も応募によって所収される。

本研究所の特色として、月刊誌「海外事情」を出版していることがあげられる。本誌は30年の伝統を有し、本学学生のアンテナとして国際事情、地域事情を紹介するA5版、120頁(平均)の雑誌である。寄稿者は本研究所所員、本学園教員を中心として、他大学教員、ジャーナリストである。時代によって編集の姿勢が異なるが、現在では特集中心の編集を行ない、世界地域事情ならびに主な国際関係の追跡を行なっている。特集の立て方は本研究所の本旨にのっとってアジアを中心に行っているのは言うまでもない。

本誌の読者は本学学生ならびに教職員にとどまらず、本学卒業生ならびに一般定期講読者も含まれている。一部大学の図書館ならびに研究所からも定期講読を受け、一部機関とは研究誌の交換も行なっている。本誌は「報告」と共に本研究所の調査研究成果を発表する場であると同時に、国際問題を考える研究者のフォーラムとしての機能を重視している。

編集は編集委員会がこれにあたるが、本学学部から三名、本研究所から四名、計七名が編集委員会を構成し研究所所員一名が編集実務を担当している。

地域社会との結びつきを重視する本研究所では学期末休みを除く月一回、公開講座を催している。講師には本研究所所員、ならびに外部専門家、外国人研究者を招いている。また所内では、同じく月一回の割合で、所内勉強会を開いている。アフガニスタン、オーストラリア、ネパールなどで調査にあたっている海外研究員の帰国をとらえて、報告会を行い、また研究員の研究の中間報告

などが勉強会ではおこなわれている。そして「積極進取の精神をもって海外で活躍」する学生を育てるために、毎年本学ならびに本学関係学生から「奨学論文」を募集している。

本研究は今年から、大学研究所、語学研究所、経理経営研究所とともに茗荷谷キャンパスの研究所棟に入り、研究体制も一段と整備された。今後、本来の研究活動とともに各大学の関連研究所との交流を深めたいと思う。

国際交流

愛しのタンザフィリア

川 端 正 久 (竜谷大学)

1982年8月14日、朝、シルバーサンズ・ホテル(大学からバスで30分位の海岸にあるダル大学のホテル)での仲間で経済学部講師のサルバドルから誘われていた仲間の島巡りを断わって、この日もダル・エス・サラーム大学に出かけることにした。それが幸いした。大学に着くと貼り紙が目に入った。「マズルイ来る！」とあった。かのアリ・A・マズルイである。政治学科が彼の講演会を催すというのだ。こういう講演会は、しばしば何の予告もなく、ある朝突然その案内が発表される。マズルイがダルに来ていたことは新聞の記事に出ていたが、どういう経緯で講演会開催になったのか知る由もなかった。とにかく聴きにいった。演題は「OAUの危機とアフリカの情勢、モイとカダフィ」であったが、モイもカダフィもほとんど言及されなかった。論点はむしろタンザニアに向けられ、東アフリカでタンザニアは社会主義の政策をとっている、それはいい、だが国境を閉鎖したり労働者の移動を阻止している、これは社会主義の外交原則と反するのではないかと問いかけ、ニエレレの言葉を引用して誉めたり嫌かしたりしながら、アフリカ情勢全般について大風呂敷を揚げた。これは一種の挑発であった。彼は誰でもわかる明快な話しをしながらも、中途半端な議論をすることによって聴衆の疑問を喚起し、自分の話に対する聴衆の反応を確かめながら、タンザニアの政治的雰囲気を探ろうとしていた、と私には思われた。流石、役者である。

かつてマズルイは、アミンがオボテを倒してウガンダの政権を奪取した時、アミンを称え、オボテとニエレレをやっつけた。お前はダルで自叙伝でも書いておれ、というのがマズルイのオボテへの雑言であった。当時、ダル大学の学生はマズルイを帝国主義の手先、親西欧のイデオログとして批判した。アミンを称賛したマズルイもまもなくアミンと対立し、マケレレ大学を離れ、ア

メリカ(ミシガン大学)に渡った。やがてアミンもニエレレに負かされ、オボテが復権した。このマズルイがダル大学に招待され、会場のATB教室は満員であった。かつては考えられなかった光景が展開された。彼はケニアの8・1クーデタに全くふれず、モイの名前も出さなかった。そこに彼なりの「計算」があったことは言うまでもない。

これは一挿話にすぎない。確かにマズルイの思考も変わっていたが、しかし、それ以上にタンザニアが変化していた。いまタンザニアは政治的にも経済的にも閉塞状況にある。昨年来の諸事件はこの状況から脱けだそうとする、新たな変化への徴候があることを示している。今後、マズルイが議論した愛しのタンザフィリアの花はどのように咲くのだろうか。(82年4月から83年3月までダル・エス・サラーム大学政治学科研究員としてタンザニアに滞在した。)

隣接学会研究大会情報

日本政治学会 10月8日(土)、9日(日) 早稲田大学
統一テーマ「社会民主主義の再検討」「社会主義国家における政治指導」

国際法学会 10月15日(土)、16日(日) 立命館大学
統一テーマ「グロチウス生誕400年記念」「フォーランド紛争の法的、政治的側面」「国籍法の改正問題」

国際経済学会 10月22日(土)、23日(日) 日本大学
統一テーマ「世界不況—その解明と対応」

アジア政経学会 10月29日(土)、30日(日) 慶応義塾大学
統一テーマ「日本とアジアの30年—その回顧と展望」

日本平和学会 11月12日(土)、13日(日) 広島大学
統一テーマ「戦後史におけるヒロシマ・ナガサキ」
「アジアの平和秩序のために」「科学技術と平和」
(情報、御意見をお寄せ下さい。 編集部)

編集後記

ニューズレター関係を担当する事務助手が決まりましたので、事務的な御連絡は以下にお願いします。

1983年9月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒657 神戸市灘区六甲台町2
神戸大学法学部
木戸 藤研究室内
発行人 川 田 侃
編集人 木 戸 藤
印刷所 一(はじめ)印刷